

施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	I-2-(2)		
政策体系	施策名	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	所管部局名	福祉保健部		長期総合計画頁	31
	政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	生きがいづくりや社会参画の促進	安心して暮らせる基盤づくりの推進	介護人材の確保	認知症施策の推進

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	65歳以上のボランティア活動参加者数(人)	①	H26	18,173	20,200	20,140	99.7%	20,800												
ii	要介護認定を受けていない高齢者割合(年齢調整後)の全国順位(位)	②	H30	9	9 (H30)	9 (H30)	100%	5												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	概ね 達成	ボランティア登録者(団体)の掘り起こしに努めるとともに、各種支援事業により実際の活動につながるよう支援した結果、目標値を概ね達成した。	達成
ii	達成	市町村と連携し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの活動支援などに取り組んだ結果、目標値を達成できた。なお、R1年度実績が未確定のため、R1年度の目標値及び実績値はH30年度の数値を記載している。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域の高齢者団体が行う健康寿命や高齢者の生きがいづくり等に資する活動に要する経費を助成した。(32団体)
②	・各地域において医療と介護の連携を中心的に進める人材を育成する在宅医療・介護連携全体研修や、モデル市における認知症対応力向上のための地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
③	・職場体験(延べ151日、参加者89人)や就職フェアを実施したほか、職業紹介事業により計18人の就職につなげるなど、福祉・介護人材の確保が図られた。 ・介護職員の負担軽減及び入職促進を図るため、身体介護以外の業務(掃除、食事の片付け、シーツ交換等)を担う介護補助職を導入するモデル事業を県内3事業所において実施し、介護補助職5人の雇用につながった。 ・小規模な事業所(4団体、計39施設)が、合同研修等を実施することで人材育成を一体的に行う取り組みに対し支援を行った。 ・ノーリフティングケアの普及促進を図るため、管理者向け研修(参加者128人)を開催するとともに、介護施設における実地研修(参加施設数30、参加者70人)を実施した。 ・介護サービス事業所の業務効率化を推進するため、ICT機器の導入経費を助成した。(導入施設数17か所) ・介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図るため、介護ロボットの導入経費の一部を助成した。(導入施設数29か所、導入台数68台)
④	・認知症の診断により生活に不安を感じている人等への精神的な不安の軽減を図る支援策として、認知症ピアサポーター5名を養成・登録し、3名が活動を開始した。 ・認知症初期集中支援チーム員合同研修会に100名が参加し、早期診断・早期対応力の強化につながった。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	173.5	34
②	地域包括ケアシステム構築推進事業	100.0	34
③	介護労働環境改善事業	131.0	35
	福祉・介護人材確保対策事業	100.2	35
④	若年性認知症相談支援体制整備事業	141.1	36
	認知症にやさしい地域創出事業	100.0	36

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県高齢者福祉施策推進協議会(R1.9) ・認知症になっても持っている能力を最大限生かし、前と大きく変わらない生活を送ることが理想。そのための環境整備、普及啓発等を検討してもらいたい。	○大分県シニア雇用推進協議会(R1.6) ・労働者不足が大きな課題となっている中、女性、障がい者、高齢者の活躍は重要である。 ・H28年度途中からのこの協議会での取り組みを踏まえて、県として、シニア雇用に関する現状と課題を整理してもよい時期ではないか。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・元気高齢者の地域活動支援について、校区単位を超える組織にまで対象を拡充し、より広域的、重層的な取り組みを支援する。 ・引き続き認知症事例を主な対象としたケア会議をモデル的に実施することで、市町村における認知症対応力向上を推進する。 ・先駆的な取り組みの情報共有・好事例の横展開を進め、県下全域の多職種連携ネットワーク化を目的とした研修の開催により、各地域において医療と介護の連携を中心的に進める人材の育成を図る。 ・認知症疾患医療センターが要となり、認知症地域支援推進員等とのサポート体制を強化する。また、若年層家族介護者の支援、県内広域見守りSOS体制の強化、ピアサポーターの養成と活躍の仕組みづくりなどにより、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制を構築する。